

# 現地調査を しました

建設経済常任委員会  
4月28日



①池の山キャンプ場入口付近拡幅現場



③市道石割岳線、拡幅予定現場



②国道442号宮野尾橋架け替え予定現場

昨年3月オープンした「杣のさと」で、1年経過した概況と今後の計画について報告を受けた。

④八女市矢部地区観光物産交流施設「杣のさと」調査

市道中箸中原峠線、全長180mの拡幅予定現場調査。

市道椿原高峰線、70mの舗装予定現場調査。

③黒木支所管内  
市道石割岳線、全長650mの拡幅予定現場調査。

②矢部支所管内  
昨年の地震災害による国道442号宮野尾橋架け替え予定（計画延長3005m橋梁部92m）現場調査。

①星野支所管内  
市道古野麻生線、池の山キャンプ場入口付近の90mと40mの拡幅現場等を調査。



④八女市矢部地区観光物産交流施設「杣のさと」

建設経済常任委員会では、所管する市道や建物の改良や運営などについて随時視察を行い、今後の計画課題等を調査した。

3月オープン直後の地震の影響で客足が減ったが、他の観光施設との連携や夜間のビアガーデン等の営業努力により少しずつ回復し、今年3月までの1年間で5千万円を超える売上げとなった。今後、福祉関係の弁当配達など営業枠を拡げていくなど報告があった。

「調査を終えて」  
各支所管内の道路改良等の調査において、生活道路として日常的に使用される道路については、より迅速に改良工事を望むものである。観光物産館においては、地域活性の柱としてさらなる観光客の集客に努めてもらいたい。今後も、直接現場に出て、市民の安心安全に努めていきたい。

# 人事案件

## 農業委員会委員

次の方を選任することに同意しました。

|   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|
| 中 | 村 | 輝 | 義 | 氏 |
| 牛 | 嶋 | 徹 | 也 | 氏 |
| 平 | 島 | 雅 | 夫 | 氏 |
| 川 | 口 | 隆 | 男 | 氏 |
| 塚 | 本 | ち | 子 | 氏 |
| 溝 | 尻 |   | 修 | 氏 |
| 田 | 村 | 一 | 彦 | 氏 |
| 茅 | 島 | 澄 | 雄 | 氏 |
| 樋 | 口 | 悦 | 雄 | 氏 |
| 仁 | 田 | 政 | 美 | 氏 |
| 城 | 後 | 公 | 一 | 氏 |
| 久 | 間 | 絹 | 子 | 氏 |
| 小 | 川 | 哲 | 郎 | 氏 |
| 大 | 坪 | 知 | 美 | 氏 |
| 中 | 島 | 秀 | 徳 | 氏 |
| 高 | 山 | 和 | 典 | 氏 |
| 宮 | 園 | 福 | 夫 | 氏 |
| 隈 | 本 | 俊 | 光 | 氏 |
| 月 | 足 | 靖 | 彦 | 氏 |
| 草 | 場 | 紀 | 彦 | 氏 |
| 栗 | 原 | 英 | 喜 | 氏 |
| 大 | 久 | 義 | 治 | 氏 |
| 今 | 村 | 嗣 | 範 | 氏 |
| 鶴 | 木 | 利 | 通 | 氏 |

## 人権擁護委員

次の方を選任することに同意しました。

|    |     |    |
|----|-----|----|
| 原  | 順三郎 | 氏  |
| 小川 | ひろし | 完氏 |

### 人権擁護委員とは

法務大臣から委嘱された民間の人たちです。この制度は、地域住民の中から人格見識の優れた人たちを選び、その協力を得て、日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたものです。

### 農業委員会委員とは

地域の農業・農村の振興のため市町村に設置されている農業委員会の委員です。

- ①農地法に基づく許認可（法令業務）
- ②地域農業の振興を図るための活動
- ③農業施策に関する意見の公表、行政庁への建議などを行います。法律の一部改正により、これまで選挙で行われていた農業委員の選任が市長任命による選任に変更になり、委員定数が45人から24人になりました。また、担当区域における農地利用最適化の推進のための現場確認を行う農地利用最適化推進委員（45人）が新設されました。



# 教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願

請願者 堀川 誠 作

紹介議員 田中 栄 一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において賛成多数で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。



## 教育予算の拡充を求める意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算についてOECDの2016年のデータでは、GDPに占める教育費の割合は、加盟国（データのある31カ国）の中で日本は30位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府の予算編成において下記事項の実現を要請します。

### 記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月20日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

# 地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願

請願者 角田 恵 司

紹介議員 田 中 栄 一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において全員賛成で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。



## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。よって、下記の事項について実現されるよう要望します。

### 記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業などの拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月20日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣  
内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）